

東アジアのエネルギーセキュリティ問題研究の再々考と課題（要旨）*

京都産業大学経済学部准教授
藤井 秀昭†

この10年間で、日本を取り巻くエネルギー需給の諸条件は劇的に変化した。現在、そうした変化を踏まえた上で、再度東アジアのエネルギーセキュリティの問題を捉える必要がある。そこで本報告では、エネルギーセキュリティに係るこれまでの一般通念（conventional wisdom）に囚われない新たな分析枠組みとして、筆者が現時点で手掛けている研究枠組みの大枠の構想（スケルトン）と仮説（未検証の命題）を提示したい。

(1) 非伝統的なエネルギー安全保障概念を認識するなかで日本が検討すべき戦略の方向

第二次世界大戦後（1945年）から20世紀末までの東アジアにおけるエネルギーセキュリティの概念は、米ソ冷戦構造終結期を転換期として、その前後で意味する内容が大きく変化した。米ソ冷戦構造下では、国家単位で石油の安定供給確保の保障を重視する伝統的エネルギーセキュリティが論じられていたが、冷戦終結以降は、石油供給確保の保障だけでなく、保障の対象は環境、技術、エネルギー需要、社会文化的要素、国際関係まで範囲を拡大して考えることが必要となった。

筆者は、これまでの研究において、こうしたエネルギーセキュリティの概念規定の拡張および重層多元的構造として問題を把握する必要性と、それに伴い新たな解決方法を追求する必要性を論じてきたが、10年前の当時、この点を理解し評価してくれた専門家はごく一部だった。当時のエネルギーセキュリティ問題に対する接近方法は供給重視が独占していたためである。しかしながら、マクロ経済学の国民所得決定メカニズム・アプローチにおいて「新古典派」（供給はそれみずからの需要を創り出すという「セーの法則」に象徴される考え方）と「ケインズ派」（有効需要が供給水準を決定するという考え方）の違いがあるように、エネルギーセキュリティ問題に関しても、エネルギーの有効需要がエネルギー供給の水準を決定する時代が到来する可能性は十分にある。

今回の研究の基底には、エネルギーの有効需要がエネルギー供給の水準を決定する世界を構築する先駆けの役割を果たしうるのが『いまの日本』であるとする仮説を検証したいという問題意識がある。つまり、化石エネルギー依存型社会からの脱却とエネルギー需要の徹底管理の推進戦略こそが、日本のエネルギー自給率を改善させ、二酸化炭素（CO₂）排出量を抑制し、領土問題等の国際関係の軋轢を低減させることを期待できる。そしてそれが、非伝統的なエネルギーセキュリティ問題を解決するための政策選択肢としての最適解であると言えるのである。

(2) 今回のエネルギーセキュリティ戦略研究で検討する主要事実と仮説

東アジアのエネルギーセキュリティに係る問題構造について、ここ10年で生じた外部性

* 本報告を纏めるにあたり、キャノングローバル戦略研究所（CIGS）の美根慶樹 研究主幹、溝口修平 研究員をはじめ、「北東アジア研究会」メンバー各位から多くの貴重なアドバイスとコメントを頂戴した。この場をお借りして厚く謝意を表したい。

† 〒603-8555 京都市北区上賀茂本山 E-mail: fujii.hideaki@cc.kyoto-su.ac.jp TEL: 075-705-2963（研究室直通）

の変化（事実と仮説）をまとめると以下のようになる。

- ① 2001年に起きたアメリカ同時多発テロ事件（9.11）とアフガニスタン戦争・イラク戦争（事実）、それらを背景とする「アメリカの覇権の揺らぎ」（仮説）
- ② 2003年以降の原油価格高騰が先導した資源価格高騰の傾向（事実）とシェール革命（仮説）
- ③ 2007年に起きたリーマンショック（信用創造メカニズムの失敗）（事実）と中国で懸念される新たな信用創造メカニズムの失敗（仮説）
- ④ 国内総生産（GDP）、一次エネルギー総供給（TPES）、二酸化炭素（CO₂）排出の観点からみた中国プレゼンスの急速な躍進（事実）と、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）をはじめとする貿易自由化とブロック経済化の駆け引き（仮説）
- ⑤ 2011年に起きた東日本大震災（3.11）と東京電力福島第一原子力発電所事故（事実）と懸念される新たな核拡散問題（仮説）
- ⑥ 国連気候変動枠組条約に基づく地球温暖化防止の取り組みに関するポスト京都議定書の頓挫（事実）と、既に遅すぎた地球温暖化対策実施とその効果に関する諦念（仮説）

こうした変化に対応して、日本がとるべき立場は次のとおりである。

- (1) 基本的考え方（立ち位置）について
 - ①アジアの日本か、②アジアと戦略的に付き合うのか、もしくは、③これまでのように立ち位置を曖昧にしておくか、をグローバルな観点から再検討すべきである。
- (2) アジア協力よりも日本の経済成長の「質的变化」を優先すべきである。
 - 化石エネルギー依存型社会からの早期の脱却こそが、日本のエネルギーセキュリティ戦略における最適解である。
 - 資源価格高騰の時期でなければ、低炭素社会移行は不可能である。
- (3) 中国バブル（GDP、TPES、CO₂）に巻き込まれない戦略検討が必要。
 - 現在の世界の有効需要は中国に過度に依存。
 - 注意すべきは、制御困難な「信用創造メカニズムの失敗」の連鎖（リーマンショックの教訓を忘れるな）
 - 中国が、過去40年間の中国のGDP原単位（平均値）の水準で今後もエネルギー消費を続け、経済成長を維持することになると、2020年時点で中国のエネルギー消費は世界の約半分のシェアを占める可能性がある（筆者試算）。
- (4) 原子力は福島第一原子力発電所事故が収束するまでは、原則、使用すべきではない。
- (5) 温室効果ガス排出削減に関するあらゆる経済的手法は、「すべての主要排出国の同時参加」がなければ無意味である（既に、温室効果ガス排出削減の必要性に関する国際的コンセンサスは得ているのだから（パラダイムシフトの実現）、気候変動対策における一部の先進国の役割と効果は全うされている）。